

平成 28 年度第 7 回（通算第 85 回）

山口国際文化化学研究会へのおさそい

教員世話人 川口喜治

院生世話人 岡村理恵 小川大貴 陳 鶴丹

荒木麻耶 ビジネス・イル・エライ

- 日時 平成 29 年 1 月 25 日（水曜日） 16 時 10 分より
- 場所 国際文化学部棟 C12 教室
- 主催 大学院国際文化学研究科
- 発表者 吉本秀子 国際文化学部教授

吉本秀子教授昇任講義

—アメリカ合衆国の国際広報と沖縄—

冷戦期における米国の対外広報(パブリック・ディプロマシー) 政策は、いわゆる「共産主義脅威論」に基づき、政治、経済、情報、教育など生活のあらゆる側面を動員した。それは、軍隊という伝統的軍事力、すなわちハードパワーを基盤にしなが、これをソフトパワーで補強する形をとった。具体的には、新聞・雑誌・書籍・映画・ラジオなどのメディアを用い、米国リベラル・デモクラシーの価値観を広めようとする国際広報政策であった。その全体像が米国側の研究で明らかになりつつあり、さらに、重要なのは、その知見がイラク・アフガニスタンでの戦後処理等に応用されている点にある。発表者は、このような研究動向をふまえ、1945 年から 1972 年まで 27 年間続いた米国の沖縄占領統治の事例を研究している。

研究の方法は米国公文書の検討であり、これは歴史学の方法である。だが、同時に発表者は外交政策決定過程における政治学の理論を土台とし、これまで国際政治学と外交史の先行研究が焦点を当ててきた「行政府」という旧来のファクターに、「議会」と「メディア」という新たなファクターを加え、沖縄占領を情報政策の視座から探求中である。過去数年間は、行政府の政策決定が「公共圏」に出て行く政治コミュニケーションの過程で、行政府の「出口」で言説管理を行う「門番」としての「広報官」に注目し、沖縄統治を担当した広報官と、その上層部にあたる陸軍省の文書検討を行ってきた。

占領期の沖縄では、共産主義脅威論が説かれ、それを根拠に米国が沖縄で施政権を行使する必要性が叫ばれた。一方、軍事情報は機密であるために、脅威論はいつも根拠が曖昧なままで語られてきた。本発表では、このような国際広報戦略と言説文化管理の軌跡を示す米国側史料を手がかりとして、沖縄占領における米国の言論文化管理政策の概要と、それにまつわる政治宣伝の問題を可能な限り、実証的に提示する。